

2022年度
(令和4年度)

事業報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

公益財団法人 日本人事試験研究センター

I 事業関係

1 2022 年度事業の概況

2022 年度は、第 4 次 3 か年計画のコンセプト「ニーズの多様化に応じたサービスの向上」の最終年度となったが、サービスの質の向上に取り組み、「就職氷河期世代」の採用に向けた社会人基礎試験の提供の拡大、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）結果表の改訂の本格的な提供など、ユーザーの求めるサービスを提供することに努めた。

その一方で、民間企業の採用の回復、受験準備がいない試験・検査への切替等を背景として、試験問題集の利用部数の減少が依然として続いている。他方、事業収支の面では、性格特性検査（J）及び職場適応性検査（S）の結果表の改訂に伴う料金の改定などを実施し、収益の改善を図るとともに、事務室の賃貸料の値下げ更改、既存契約の見直し、試験問題集の印刷の節減等の経費の削減に精力的に取り組んできたところである。それらの効果が積み重なって 2022 年度収支はほぼ均衡したが、これは、新教養試験への切替、部数料金の割引率の見直し、賛助会費の改定等により下支えされたものであり、現状のまま推移すれば、利用部数の減少がこれを上回る時期が目前に迫っており、事業の思い切った見直しを図る必要がある。

2 2022 年度の事業状況の報告

（1）賛助会員に対する採用試験問題提供事業

ア 2022 年度の提供実績

賛助会員である各道府県（46 団体）、政令指定都市（20 団体）に対し、2022 年度試験問題提供計画に基づき、教養及び専門の多肢選択式の採用試験問題を作成し、次のとおり提供し、2022 年度採用試験は円滑に実施された。

大学卒業程度（上級試験）	24 科目	1,010 題
短大・高専卒業程度（中級試験）	8 科目	340 題
高校卒業程度（初級試験）	5 科目	230 題
Light（問題集）	1 科目	60 題
提供総題数	38 科目	1,640 題

イ 2023 年度の提供計画

第 24 回提供計画調整委員会は、3 年ぶりに対面式で 2023 年 1 月 23 日に開

催した。2023年度については、提供総題数を38科目1,640題とする提供計画案が、原案どおり了承された。また、昨今の採用試験日程の前倒しを受け2022年10月に行った2024年度の上級試験日程についてのアンケート調査結果の説明を行い、2023年3月に再度日程アンケートを取り試験実施日を決定することとした。各ブロック代表からは、新規科目の提供依頼や問題集の提供時期の柔軟な対応等のご意見やご要望をいただき、それに対してセンターの現時点での考え方をご説明するなど、様々な課題について意見交換が行われた。

(2) 試験受託事業

2022年度の試験受託事業については、①民間企業での採用が回復してきていること、②受験申込者の拡大を図るため民間企業志望者が受験しているSPI等の受験準備がならず、テストセンターを利用できる試験・検査への切替がコロナ禍の影響もあり促進されたこと、③各団体の人物重視、試験簡素化の傾向（専門試験の廃止等）が続いていることなどにより、採用試験問題集の利用部数は対前年度比で△8.3%と12年連続して減少した。

ア 市町村等に対する採用試験問題集の提供等事業

市町村、公益法人、政府関係機関等の行う採用試験について、試験問題集の提供及び採点等の結果処理を行った。

本年度の利用団体数は、延べ5,185団体（実数2,684団体：1団体当たり1.9回利用に相当）であり、昨年度に比べて延べ18団体（+0.3%）の増（実数では59団体の減）となった。

一方、総利用部数は、346,202部であり、昨年度に比べて△31,491部（△8.3%）の減となっており、昨年度の△5.7%を上回る大幅な減少となっている。2022年度の地方公務員採用試験受験者数のデータは総務省から発表されていないが、2021年度の地方公務員採用試験（市区、町村）の受験者数の状況を見ると前年度に比べて△2.3%の減となる一方、昨年度の総利用部数の減少率（△5.7%）はこれを上回るものとなっており、この両者の乖離が拡大しており、このことが事業収益を大きく圧迫している。この上回る減少分は、前記の②や③によるものと考えられるところであり、本年度における総利用部数の減少理由も同様であったものと推測される。

このような状況の中で、当センターとしても受験申込者の増加を求めるユ

ーザーのニーズにも応えることのできる新教養試験（Standard・I・II、Logical・I・II及びLight）の提供を始めており、2021年度からは統一試験日に加えて個別試験日においても全面的に新教養試験の提供を始めたところである。

これらの教養試験のうち、新しいタイプのLogical・I・IIについては、技術系職種や資格職において教養試験の準備負担を軽減する試験として、また、Lightは、民間企業志望者、社会人経験者、中途採用者にも受験し易い試験として、引き続き利用を働きかけてまいりたい。

＜統一試験における採用試験問題集等の利用状況＞

全国統一期日（7月10日、9月18日及び10月16日）に実施された採用試験（統一試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、164,117部（全体の47.4%）であり、昨年度に比べて△27,150部（△14.2%）減少した。このように、統一試験の利用部数が昨年度より大幅に減少したのは、7月の第1回統一試験日が参議院議員選挙の投票日と重なったため、試験日を前後にずらして実施した団体が多かったことも影響しているものと考えられる。

統一試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2022年度		2021年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	508	31,697	551	37,092
	専門	254	10,436	297	12,171
資格免許職	専門	397	7,521	409	8,988
高校卒業程度	教養	858	46,181	886	52,658
	専門	264	1,582	288	1,900
そ の 他	教養	117	3,055	140	3,949
事務適性検査		291	17,345	302	20,734
業務適性検査		52	704	61	851
消防適性検査		241	10,988	249	12,381
看護師適性検査		51	281	47	289
性格特性検査		288	15,564	299	18,770
職場適応性検査		331	18,763	352	21,484
計 (昨年度比)			164,117 (85.8%)		191,267

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

大学卒業程度の教養試験は Standard・I、Logical・I の合計を、高校卒業程度の教養試験は Standard・II、Logical・II、Light の合計を、それぞれ計上している。

＜個別試験における採用試験問題集等の利用状況＞

統一試験日以外の日に実施された採用試験（個別試験）のために提供した採用試験問題集等の種類別利用状況は、次表のとおり、総利用部数は、182,085部（全体の52.6%）であり、昨年度に比べて△4,341部（△2.3%）減少した。

個別試験における採用試験問題集等の利用状況

種 類		2022年度		2021年度	
		団体数	利用部数	団体数	利用部数
大学卒業程度	教養	815	61,921	808	63,302
	専門	481	14,876	452	14,083
短大卒業程度	専門	1	6	1	6
資格免許職	専門	406	5,589	386	5,969
高校卒業程度	教養	1,493	34,644	1,299	36,577
	専門	255	907	231	961
その他	教養	184	4,947	184	5,266
事務適性検査		631	18,777	557	17,524
業務適性検査		95	1,766	90	1,544
消防適性検査		125	5,499	114	5,687
看護師適性検査		135	1,220	114	1,284
性格特性検査		688	14,228	645	15,439
職場適応性検査		990	17,705	879	18,784
計 (昨年度比)			182,085 (97.7%)		186,426

(注) 団体数は延べ利用団体数である。

イ ユーザーが求める試験問題集等の開発とサービスの提供

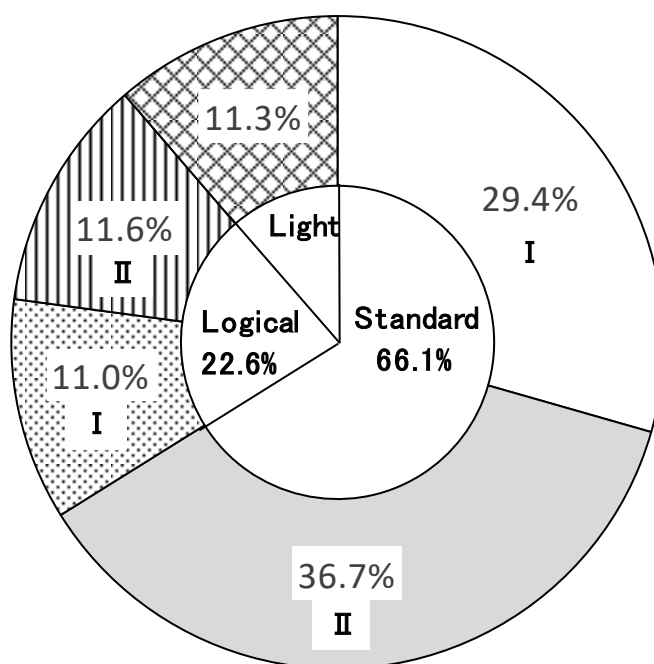
当センターが提供する試験問題集や各種検査を利用する地方公共団体等においては、複雑化、多様化する行政の仕事に適切に対応するため、適性の高い人材を幅広い分野から選抜することに資する試験問題集や各種検査を望む声が高まっている。当センターとしては、そのようなユーザーの要望に応えサービスの質の向上を目指す観点から、ユーザーが求める試験問題集や各種検査の開発を積極的に行い、提供を図るとともに将来の採用試験を想定しながら開発を進めた。

<新教養試験の提供>

新教養試験である Standard-I・II、Logical-I・II、Light の3タイプ5種類の問題集を、これまでの統一試験日における提供だけでなく、昨年度からは個別試験日を含む全ての試験提供日に提供している。

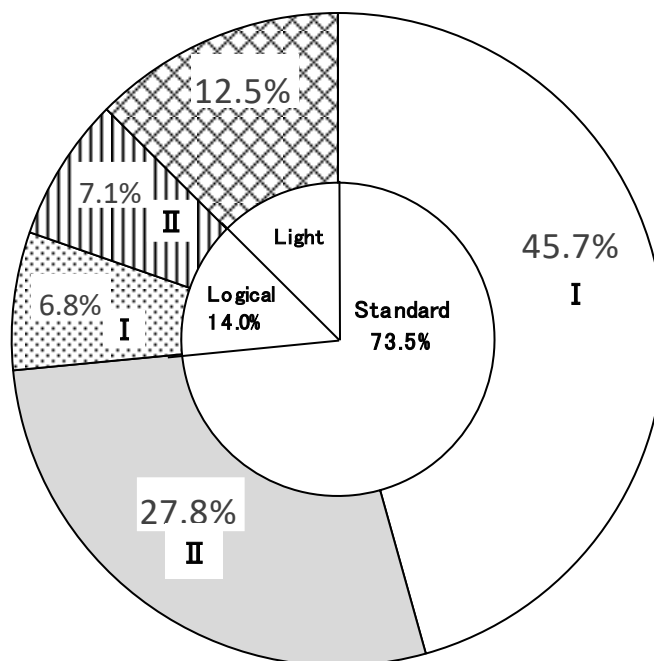
今年度における新教養試験の利用状況をみると、統一試験日については、従来の教養試験と同じタイプの Standard の利用が多くを占めているものの、新タイプの教養試験を選択する団体も1/3に上っており、中でも Light の利用が11.3%（昨年度10.4%）と着実に増加傾向にあるなど、従来のような大学卒＝教養1、高校卒＝教養3というような固定的な試験問題集選択から、受験者層あるいは試験の狙いに合わせた試験問題集の選択が進められてきている状況が見受けられる。

2022年度 統一試験
新教養試験ご利用状況（部数比率）



次に、個別試験日については、昨年度から新教養試験の提供を開始したばかりであることから、従来の教養試験と同じタイプの Standard の利用が73.5%（昨年度79.2%）と大半を占めてはいるものの、各団体が新教養試験の利用を重ねる中で徐々に Logical、Light といった新タイプの教養試験を選択する団体が増えてきており、Logical の利用が14.0%（昨年度12.0%）、Light の利用が12.5%（昨年度8.8%）となっている。

2022年度 個別試験
新教養試験ご利用状況（部数比率）



＜複数の問題集の成績間の比較に関する研究＞

ご利用団体が、採用試験を複数回に分けて実施した場合であっても、相互の受験者の成績をまとめて比較できるように、教養試験について、テスト理論の一種である項目反応理論（IRT）に基づいた等化の研究と関連データの蓄積を行ってきたが、実施できる見通しが立ったので本年度は試行を行い、ご協力いただいた団体に IRT スコア（等化された尺度で表した成績）をご提供した。こうした取組により、2023 年度から「IRT 成績比較サービス」として、全ての個別試験実施日の教養試験について、希望する団体に対して IRT スコアをご提供できるようになったため、2023 年 1 月にご利用団体に告知を行った。

【最初の試験問題集利用時に 1 年間の登録・利用料金として 2 万円を頂戴し、年度内の複数の試験について成績比較表をご提供する仕組みとしている。】

＜点字採用試験問題集の提供＞

2017 年度から年 1 回高校卒業程度の教養試験について提供を開始した点字試験問題集については、本年度においても 10 月 23 日に試験が実施された。障害者の雇用促進等の社会的関心が依然として高い中で、本年度の点字試験利用事前登録団体は 51 団体（昨年度 51 団体）となっており、このうち、実際に点字試験問題集の利用があったのは新潟県、長野県、三重県、鳥取県、山口県、香川県及び水戸市の 7 団体（昨年度 8 団体）であった。これらの団体に

は、点字試験が適正、円滑に実施できるよう有用な情報等の提供を行った。

＜「就職氷河期世代」を対象とした採用試験への対応＞

いわゆる「就職氷河期世代」の支援については、2019年6月に政府において「就職氷河期世代支援プログラム」が取りまとめられ、同プログラムにおいて2020年度から2022年度までの3年間は集中取組期間とされた。これを受けて、2022年度においても各地方公共団体においては「就職氷河期世代」を対象とした採用試験が積極的に実施されている。

このような状況の下、当センターでは、提供している各種試験・検査のうち、ご利用団体が「就職氷河期世代」を対象とした採用試験を実施するに際して、当該団体のニーズに応じた様々な職種の採用に幅広くご利用いただける試験として、社会人基礎試験をご利用団体の希望する実施日のご要望に応じて特別に提供した。なお、社会人基礎試験には提供できる問題集に限りがあり、次第に提供が困難になることから、社会人基礎試験と同様の能力検証が可能なものとして Light と性格検査（性格特性検査(J)又は職場適応性検査(S))を組み合わせ使用することを推奨し、これらの試験・検査の提供を行った。

＜コロナ禍における試験の中止、延期への柔軟な対応＞

当センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年以降、新型コロナウイルス感染症に起因して予定していた試験の中止を余儀なくされたご利用団体については、利用料金のキャンセル料をいただかないとともに、試験の全部又は一部を延期した場合には、当初の試験実施に係る利用料金をいただいた上で、延期して実施した試験に係る利用料金はいただかないという特別な取扱いを行っており、2022年度においてもその取扱いを継続した。

また、延期する場合の再試験日についても、通常であれば4週間程度の準備期間を要するが、ご利用団体の希望を聴取しながら可能な限り早期に再試験を実施できるように特段の配慮を行った。

＜採用試験実施のサポート等＞

市町村その他の団体からの採用試験の実施計画、実施する試験種目及びその内容、実施要領等について相談に応じるとともに、必要な技術的協力や実施マニュアルの提供等のサポートを行った。

(3) 調査普及事業

ア 人事試験等に関する基礎的調査

採用試験問題等の利用ニーズに一層充実した対応を図るため、ユーザーに対して、当センター利用に関する意見・要望、採用試験実施に当たって苦勞した点、Web 申込システムの使い勝手などを、ユーザー満足度調査として行った。

また、基礎的調査としては、公務への志望者が減少している状況下、ご利用団体の多くが高い関心を示している「募集活動に関する調査」を行った。

イ 機関誌の発行

人材確保、育成さらに人材の活用に関する情報を、読者の視点で分かり易く提供する総合情報誌「試験と研修」を、一般財団法人公務人材開発協会と共同して、年間6回（奇数月発行）、各3,300部発行した。

なお、「試験と研修」は2023年3月号をもって休刊することとなり、2023年度からは機関誌名や掲載記事の内容について見直しを行った上で、当センター単独で発行することとしている。

ウ 人物試験評価者講習

近年、採用における人物重視の観点から、各団体における人物試験のウェイトが非常に高まっている。当センターとしては、この傾向を踏まえ、公正な人物試験の実施に役立てていただけるよう、面接員として受験者を評価する方々を対象に「人物試験評価者講習」を実施している。同講習は、2013年度から提供を開始し、順調に講習団体数、講習回数を伸ばしてきたところであるが、コロナ禍により実施を見合わせるケースが見られたことから、その対策として、2021年度から講師派遣やZoomを利用したライブ方式に加え、人物試験評価者講習のWeb動画を制作し配信を開始している。

2022年度の講習回数は58回となり、昨年度（65回）に比べ実施回数は減少しているものの、受講者数は増加した。

人物試験評価者講習実績（2022年度）

講習回数	参加団体数	受講者数
58回 〔65回〕	210団体 〔253団体〕	1,664名 〔1,558名〕

〔 〕は2021年度

エ 講習会等の開催

<採用試験担当者講習会>

道府県及び政令指定都市の採用試験担当者を対象とした「採用試験担当者講習会」を2022年12月2日に3年ぶりに対面式で開催した（57団体60名参加）。本年度の講習会は、当センターによる2023年度試験問題提供計画についての説明後、人事院から「国家公務員採用試験の動向について」のご講演をいただいた。昼食後には「採用試験の募集活動について」などご参加者様の関心の高いテーマに分かれて意見交換が行われた。

<人事試験に関する講習会>

県の町村会、市長会等の採用試験担当者を対象に「人事試験に関する講習会」を2023年2月22日に対面式で開催した（25団体25名参加。なお、欠席団体のうち7団体がZoomにより聴講。）。講習会では、「2023年度試験問題ご利用案内」の改正点などの説明を行った上で、「職員採用試験の実施時期の早期化・分散化」について3グループに分かれて意見交換を行った。

<その他>

各市町村の職員採用事務担当者を対象に、全国の町村会や市長会と共同で開催する「採用試験担当者実務セミナー」について、2022年6月22日に青森県町村会及び青森県市長会と共同で開催した。開催に当たっては、青森県町村会及び青森県市長会からの要請によりZoomを利用したオンライン形式で実施した。

なお、参加者同士による相互研鑽・交流を目的とした「全国地方公共団体採用試験担当者交流セミナー」については、新型コロナウイルス感染症が収束していない状況を考慮し、引き続き開催を見合わせた。

(4) 組織基盤の整備

ア 経費の節減等

受託事業収益が減少基調にあることから、事務室の賃貸料の値下げ更改、試験問題作成経費、消耗品・物品等の既存の経費の節減に加え、既存契約の見直し、業務そのものの見直しを含めた取組を行った。

また、職員の働き方についても、仕事の割り振り変更のほか、ノー残業デーの浸透、時間外勤務の縮減等に取り組んだ。これらの意識の浸透もあり、職員の年間の超過勤務時間数は、2022年度は対前年度比約8%減となった。

イ ユーザーへの働きかけ等

2022年3月に「公務員試験に求められる筆記試験と当センターが提供している教養試験の特徴」と題する文書と新教養試験 Light のパンフレットを最近5年間に当センターの教養試験を利用しなくなった市役所の採用試験担当者にメールで送付した。その上で、2022年4月にかけて、個別に電話をかけて現在利用している教養試験等の状況を聴取し、ユーザーのニーズを個別具体的に把握するとともに、当センターの新教養試験の概要について説明し、ユーザーの維持・拡大に努めた。

II 管理運営関係

1 評議員会

(1) 第25回評議員会

開催日 2022年6月2日(木)

議題及び議事経過

- ・ 2021年度事業報告
- ・ 2021年度決算
- ・ 監事の選任

出席評議員全員一致で承認

(2) 第26回評議員会

開催日 2023年3月17日(金)

議題

- ・ 2023年度事業計画及び収支予算の説明

2 理事会

(1) 第41回理事会

開催日 2022年5月18日(水)

議題及び議事経過

- ・ 2021年度事業報告
- ・ 2021年度決算
- ・ 特定資産規程の一部改正
- ・ 第25回評議員会への監事候補者の推薦
- ・ 評議員選定委員会委員の選任

出席理事全員一致で承認

- ・ 2021年度下期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 第42回理事会

開催日 2022年11月25日(金)

議題及び議事経過

- ・ 第26回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

- ・ 2022 年度上期の事業状況報告
- ・ 2022 年度上期における代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(3) 第 43 回理事会

開催日 2023 年 3 月 16 日 (木)

議題及び議事経過

- ・ 2023 年度事業計画及び収支予算
- ・ 職員就業規程及び職員給与規程の一部改正
- ・ 第 27 回評議員会開催決議

出席理事全員一致で承認

3 賛助会員

賛助会員は、道府県 46 団体、政令指定都市 20 団体の計 66 団体である。

4 事務局

事務局の組織及び職員数は、2023 年 3 月 31 日現在、次のとおりである。

組 織	職員数 (人)
総務部	3
事業部	7
調査部	3
研究開発本部	23
計	36

2022 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。